

標題 : 2024確定闘争推進のための事前点検とオルグの実施について
発信番号 : 自治労発2024第1116号
発信日付 : 2024年9月24日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者(団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日のご奮闘に心より敬意を表します。
さて、2024確定闘争の取り組み強化のため、下記の通り事前点検を実施いたします。ご協力のほどよろしく願いいたします。

1. 2024確定闘争県本部オルグ事前点検の登録・報告

下記URLから9月30日(月)までにご登録・ご報告ください。

<https://jichiro.cybozu.com/k/863/>

2. 県本部オルグの実施について

各県本部担当中執が、下記の項目についてヒアリングを行います。

なお、現業・公企統一闘争本部からも発文にて県本部オルグの要請をいたしますので、合わせてご確認ください。

(1) オルグ期間 10月17日(木)まで

(2) オルグ内容

①人事委員会、県市町村課・市長会・町村会等との交渉状況について

人事委員会、県市町村課・市長会・町村会等との交渉状況についてお伺いします。

②交渉未実施単組への対策

各闘争期において積み上げてきた「交渉実施状況調査」(添付参照)をもとに、交渉未実施単組へのフォローアップ状況についてお伺いします。

③統一闘争への結集状況と結集率向上の取り組みについて

確定闘争の総括において、統一闘争への結集率が課題となっています。戦術集中日への結集状況と、できていない場合は改善策についてお伺いします。

④賃金水準の改善にむけた具体策

この間、運用改善による到達闘争を方針化し、賃金水準改善のための具体的な獲得目標として「1単組1要求」を行うことを掲げてきました。本年は引き上げ勧告となりましたが、勧告内容の追認だけでなく、単組独自の賃金課題について要求・交渉ができていないか、単組ごとに課題を把握し、適切な助言ができていないかお伺いします。

⑤アップデート関連の県内課題と方針

本年の人事院勧告で出された給与制度のアップデート、とくに地域手当、扶養手当の見直し等に関する県内の課題と、それに対する方針についてお伺いします。

⑥会計年度任用職員制度への対応

昨年、勤勉手当支給のための条例改正と遡及改定に取り組みましたが、いまだ常勤同様の支給月数となっていない自治体、遡及改定が勝ち取れていない自治体があります。昨年の積み残し状況と今年の取り組みについてお伺いします。

⑦人員確保の取り組み

人員確保闘争については、通年闘争と位置づけ、取り組むこととしています。春闘期・6月期に取り組んだ単組においても積み残し課題等について協議を行い、年度途中の採用及び採用時期の前倒しなどを要求していく必要があります。確定闘争の要求項目に盛り込まれているか県内単組の取り組み状況についてお伺いします。

⑧その他課題、特徴的な事項(災害応急作業等手当の条例化など)

添付ファイル :
交渉実施状況調査.zip